ワーカー

子育て世代

障がい者

高齢者

介助者

引きこもり

【課題①】人口減少(特に生産年齢人口)による町の衰退

DATA 立科町人口ビジョン

- ・2010年人口:1995年比11.5%減、さらに今後20年間で30%減
- ・10代後半~20代前半の人口 40人減/年

【課題②】 U・|ターン希望者が望む職種と、当町の産業構造のミスマッチ DATA RESAS

- ・1次・2次産業比率が71.4%(全国平均32.2%、県平均47.6%)
- ・当町の雇用者所得が1.611位(全1.719市町村)
- ·地域経済循環率63.0%

DATA|茨城・宮崎県調査、当町住民調査

- ・U・Iターン希望者:移住の際に希望する職種上位:情報・サービス・公務
- · 町民100世帯 :テレワークセンターで働いてみたい:40%以上

地方創生へ! 「アを分断せずに働ける職場づくり&環境づくり

H28の取組 🥋

〇 おためしテレワーク 企業進出型



長野県事業「おためし &ときどきナガノ」と 連携して、立科町でお ためしテレワークを実 施する事業者を募集。



(実績:6社利用)

〇 働き方セミナー 雇用創出型



子育て世代に向けてテ レワークという働き方 を紹介するセミナーや、 先進自治体・企業の取 組を紹介するセミナー を開催。(実績:2回)

〇 テレワーカーの育成 雇用創出型



セミナー参加者を中心に テレワーカーとして働く ためOffice系・DTPソフト の研修を開始。

(実績: 登録人数10名)

〇 仕事の確保 雇用創出型

「おためし」事業者や塩尻市 振興公社から仕事を受注し、 登録ワーカーに仕事の依頼を 開始。

これまでの経過(国交付金関係)

平成28年 : 地方創生加速化交付金: テレワークに関するアンケート実施

: 立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業計画 平成29年11月:地域再生計画認定

平成29年~31:地方創生推進交付金 : どこでもだれでもテレワーク推進事業

目指す姿 /へ

2つのテレワークを並走させて、社会福祉型テレワークの実現を図る

社会福祉型テレワーク

ワーカー おため

業務発注/雇用創出

人材提供/企業呼込

■□ 特徴的な内容 □■

①社会福祉型テレワーク

多様な人たち(子育て世代 ⇒ 障がい者及びその支援者 ⇒ 高齢者 ⇒ ニート・ひきこもり等 へ展開)が、町のあらゆる場所で ICT を活用して仕事を通した社会参加を果たす

②自治体間連携

業務の発注

マネジメントシステムの提供

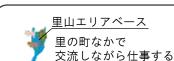
塩尻市 振興公社

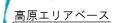


町民ワーカーの登録 業務の発注

仕事を融通しあえるテレワーク環境

③どこでもテレワーク





፞҆҈҈҈҈҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆҆がっぱんがいる。からはできまれる。 集中して仕事する

町の地理的特性を活かしたテレワーク環境

■□ 協力関係図 □■

● 事業推進 ●

【推進会議】

ネットワンシステムズ株式会社

沖電気工業株式会社

FMBee.株式会社 新経済連盟

立科町社会福祉協議会

立科町商工会

沖ワークウェル株式会社(特例子会社)

立科町

● 障がい者雇用推進 ●

● 協力自治体 ●

塩尻市振興公社 長野県

● ワーカー研修 ●

株式会社フィールドデザイン

株式会社TOSYS